



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005
 (URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 上條 清文
 問合せ先責任者 財務戦略推進本部 連結経営推進部
 IR担当課長 柏崎 和義

TEL(03)3477-6168

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	120,681	5.3	34,781	56.3	28,960	74.5
15 年 9 月中間期	114,642	20.4	22,247	24.4	16,594	15.3
16 年 3 月期	240,208		33,174		25,267	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16 年 9 月中間期	9,702	-	8.53
15 年 9 月中間期	39,595	-	34.87
16 年 3 月期	63,106		55.57

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 1,137,421,031 株 15 年 9 月中間期 1,135,485,342 株 16 年 3 月期 1,135,576,914 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	2.50	
15 年 9 月中間期	0.00	
16 年 3 月期		5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,475,795	223,165	15.1	196.20
15 年 9 月中間期	1,641,705	239,559	14.6	211.26
16 年 3 月期	1,511,775	222,955	14.7	196.02

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 1,137,445,204 株 15 年 9 月中間期 1,133,942,156 株 16 年 3 月期 1,137,425,194 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 3,528,872 株 15 年 9 月中間期 7,028,615 株 16 年 3 月期 3,548,882 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	244,700	41,800	17,500	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 39 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	資 産		の 部	
	当中間期末 平成16年9月30日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在	比較増減額	前中間期末 平成15年9月30日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	166,172	174,408	8,235	212,501
現 金 ・ 預 金	2,830	1,535	1,294	2,326
未 収 運 賃	1,218	1,358	139	1,345
未 収 金	10,175	12,048	1,872	12,391
未 収 収 益	1,746	1,839	93	2,328
短 期 貸 付 金	24,160	20,327	3,833	51,682
有 価 証 券	-	-	-	29
分 譲 土 地 建 物	102,574	111,666	9,091	113,985
貯 蔵 品	2,856	2,651	204	2,404
前 払 費 用	536	618	81	473
繰 延 税 金 資 産	8,077	12,216	4,139	13,655
そ の 他 の 流 動 資 産	12,200	10,267	1,932	11,998
貸 倒 引 当 金	205	122	83	120
固 定 資 産	1,309,622	1,337,367	27,745	1,429,203
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	411,219	424,724	13,504	304,178
不 動 産 事 業 固 定 資 産	233,722	239,307	5,584	307,923
そ の 他 事 業 固 定 資 産	-	641	641	14,466
各 事 業 関 連 固 定 資 産	12,009	15,413	3,403	20,433
建 設 仮 勘 定	131,540	121,754	9,785	305,068
投 資 そ の 他 の 資 産	521,129	535,526	14,396	477,133
投 資 有 価 証 券	95,130	106,112	10,981	97,026
関 係 会 社 株 式	244,764	275,161	30,396	299,531
出 資 金	3,774	2,030	1,743	1,304
長 期 貸 付 金	69,444	84,171	14,727	29,064
長 期 前 払 費 用	4,348	4,693	345	5,305
前 払 年 金 費 用	51,637	25,749	25,888	-
繰 延 税 金 資 産	51,869	37,547	14,321	44,264
そ の 他 の 投 資 等	11,987	12,175	187	13,637
貸 倒 引 当 金	11,826	12,115	289	13,001
資 産 合 計	1,475,795	1,511,775	35,980	1,641,705

(単位：百万円)

負 債 及 び 資 本 の 部				
区 分	当中間期末	前 期 末	比較増減額	前中間期末
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在		平成15年9月30日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	373,555	394,834	21,278	475,802
短期借入金	196,777	245,118	48,341	224,334
一年以内償還社債	40,500	41,000	500	40,800
未払金	7,612	8,449	837	5,330
未払費用	9,625	9,796	171	13,186
未払消費税等	-	2,699	2,699	-
未払法人税等	15,585	-	15,585	26
預り連絡運賃	3,151	2,937	213	2,765
預り金	20,029	12,547	7,481	11,756
前受運賃	9,628	9,034	593	8,580
前受金	63,304	53,789	9,514	111,472
賞与引当金	3,429	3,559	130	3,313
事業投資損失引当金	-	-	-	16,490
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	29,000
その他の流動負債	3,913	5,899	1,986	8,747
固 定 負 債	842,657	856,110	13,452	886,997
社債	283,800	283,300	500	281,300
転換社債	51,998	51,998	-	52,000
長期借入金	390,205	422,625	32,419	440,777
退職給付引当金	1,952	-	1,952	9,939
役員退職慰労引当金	803	1,276	473	1,215
預り保証金	89,382	89,534	151	94,349
その他の固定負債	24,515	7,376	17,138	7,415
特別法上の準備金	36,415	37,875	1,460	39,344
特定都市鉄道整備準備金	36,415	37,875	1,460	39,344
負 債 合 計	1,252,629	1,288,820	36,191	1,402,145
(資 本 の 部)				
資 本 金	108,820	108,820	-	108,819
資 本 剰 余 金	91,899	137,025	45,125	137,661
資 本 準 備 金	47,182	47,182	-	47,181
その他の資本剰余金	44,717	89,843	45,125	90,479
資本金及び資本準備金減少差益	44,674	89,832	45,158	-
自己株式処分差益	43	10	32	-
利 益 剰 余 金	9,702	39,471	49,174	15,960
任 意 積 立 金	-	950	950	950
別 途 積 立 金	-	950	950	950
中間(当期)未処分利益	9,702	40,421	50,124	16,910
その他有価証券評価差額金	14,033	17,845	3,811	11,469
自 己 株 式	1,291	1,264	26	2,429
資 本 合 計	223,165	222,955	210	239,559
負 債 及 び 資 本 合 計	1,475,795	1,511,775	35,980	1,641,705

(注)

	当 中 間 期 末 平成16年 9月30日現在	前 期 末 平成16年 3月31日現在	前 中 間 期 末 平成15年 9月30日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	402,455 百万円	464,608 百万円	493,955 百万円
2.担保に供している資産 及び担保付債務 (担保付債務は一年内返済額を含む。)			
(1) 鉄 軌 道 財 団			
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	311,312 百万円	324,778 百万円	287,612 百万円
上記資産を担保としている債務			
長 期 借 入 金	226,748 百万円	236,501 百万円	244,807 百万円
鉄 道 ・ 運 輸 機 構 未 払 金	119 百万円	-	-
鉄 建 公 団 未 払 金	-	156 百万円	556 百万円
(2) そ の 他			
不 動 産 事 業 固 定 資 産	38,521 百万円	39,462 百万円	46,928 百万円
上記資産を担保としている債務			
長 期 借 入 金	30,098 百万円	31,312 百万円	30,511 百万円
長 期 未 払 金	7,295 百万円	-	-
3.偶 発 債 務	35,152 百万円	37,127 百万円	45,142 百万円
うち外貨建のもの	(外貨額) (円貨額) -	-	(外貨額) (円貨額) 8,000 千\$ 514 百万円
4.特 別 法 上 の 準 備 金	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	同左	同左
5.消 費 税 等 の 取 扱 い	仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を「その他の流動負債」に計上しております。	-	仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を「その他の流動負債」に計上しております。
6.鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額	123,793 百万円	123,976 百万円	86,594 百万円
7.発 行 済 株 式 数 の 増 加	-	転換社債転換 発行数 3,305株 資本金増加 1百万円 資本準備金 0百万円 増加額	-

外貨額において\$はシンガポールドルであります。

比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較 増 減 額	前 期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
経常損益の部 (営業損益の部)				
鉄軌道事業 営業収益	68,286	67,698	587	135,307
営業費	47,049	49,922	2,873	119,479
営業利益	21,237	17,776	3,461	15,828
不動産事業 営業収益	52,394	45,065	7,329	102,014
営業費	38,850	39,797	946	83,592
営業利益	13,543	5,267	8,275	18,421
その他事業 営業収益	-	1,878	1,878	2,887
営業費	-	2,675	2,675	3,962
営業利益	-	796	796	1,075
全事業営業利益	34,781	22,247	12,534	33,174
(営業外損益の部)				
営業外収益				
受取利息及び配当金	2,126	2,126	-	3,393
その他の収益	2,339	5,896	3,557	10,871
営業外費用				
支払利息	9,435	10,500	1,064	20,429
その他の費用	851	3,175	2,324	1,743
経常利益	28,960	16,594	12,366	25,267
特別損益の部				
特別利益	33,501	6,655	26,845	107,772
特別損失	44,864	88,756	43,892	217,919
税引前中間(当期)純利益	17,597	65,506	83,103	84,879
法人税、住民税及び事業税	15,461	92	15,368	129
法人税等調整額	7,566	26,003	18,437	21,902
中間(当期)純利益	9,702	39,595	49,298	63,106
前期繰越利益	-	22,684	22,684	22,684
中間(当期)末処分利益	9,702	16,910	26,613	40,421

(注) 特別利益の主な内訳

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
固定資産売却益	14,311 百万円	115 百万円	11,126 百万円
退職給付信託設定益	9,532 百万円	- 百万円	28,096 百万円
関係会社株式売却益	4,100 百万円	56 百万円	56 百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,653 百万円	2,653 百万円	5,307 百万円
工事負担金受入額	0 百万円	3,141 百万円	59,224 百万円

特別損失の主な内訳

関係会社株式評価損	28,160 百万円	61,369 百万円	76,320 百万円
退職給付制度改定損	13,245 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産売却損	2,247 百万円	626 百万円	21,354 百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,193 百万円	1,198 百万円	2,382 百万円
固定資産圧縮損	0 百万円	2,070 百万円	46,231 百万円
事業投資損失引当金繰入額	- 百万円	16,490 百万円	- 百万円
減損	- 百万円	- 百万円	35,521 百万円

業別営業収支明細表

(単位：百万円)

区 分		当 中 間 期	前 中 間 期	比 較 増 減 額	前 期
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
鉄 道 事 業	営 業 収 益	67,417	66,824	593	133,560
	営 業 費	46,008	48,955	2,946	117,484
	営 業 利 益	21,409	17,869	3,540	16,076
軌 道 事 業	営 業 収 益	868	874	5	1,746
	営 業 費	1,040	967	73	1,994
	営 業 利 益	172	93	78	248
鉄 軌 道 事 業	営 業 収 益	68,286	67,698	587	135,307
	営 業 費	47,049	49,922	2,873	119,479
	営 業 利 益	21,237	17,776	3,461	15,828
不 動 産 販 売 事 業	営 業 収 益	27,209	18,550	8,659	49,084
	営 業 費	21,051	17,600	3,450	41,035
	営 業 利 益	6,157	949	5,208	8,049
不 動 産 賃 貸 事 業	営 業 収 益	25,185	26,515	1,329	52,929
	営 業 費	17,799	22,196	4,397	42,557
	営 業 利 益	7,386	4,318	3,067	10,372
不 動 産 事 業	営 業 収 益	52,394	45,065	7,329	102,014
	営 業 費	38,850	39,797	946	83,592
	営 業 利 益	13,543	5,267	8,275	18,421
そ の 他 事 業	営 業 収 益	-	1,878	1,878	2,887
	営 業 費	-	2,675	2,675	3,962
	営 業 利 益	-	796	796	1,075
全 事 業	営 業 収 益	120,681	114,642	6,038	240,208
	営 業 費	85,899	92,395	6,495	207,034
	営 業 利 益	34,781	22,247	12,534	33,174

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
分譲土地建物	地区別総平均法による原価法 （個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）

3. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	2年～75年
車両	10年～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間会計期間末においては、当社の採用する退職給付制度の一部（退職一時金制度、適格退職年金制度）について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異および過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これにより、特別損失に「退職給付制度改定損失」13,245百万円を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

7. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。

10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理

工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

リース取引関係

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	10,627	18,006	7,378
関連会社株式	55,344	101,395	46,050

前 期 末（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	13,181	27,279	14,098
関連会社株式	62,932	247,952	185,020

前中間期末（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	14,814	22,170	7,355
関連会社株式	24,924	37,206	12,281

重要な後発事象

子会社の第三者割当増資引受について

当社の連結子会社である伊豆急行株式会社は、平成 16 年 11 月 15 日開催の同社取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議し、当社は同日開催の取締役会において、その発行株式の全部を引き受けることを決議いたしました。

1. 第三者割当増資引受の理由

伊豆急行株式会社の財務基盤の強化を図るものであります。

2. 増資の概要

(1) 伊豆急行株式会社について

本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目 21 番 6 号
代 表 者	取締役社長 湯浅 善水
資 本 金	4,348 百万円 (増資後 17,848 百万円)
事 業 内 容	鉄道事業、不動産事業

(2) 発行株式数	普通株式	100,000 株
(3) 発行価額	1 株につき	270,000 円
(4) 発行価額の総額		27,000 百万円
(5) 割当方法	新株式全株を当社に割り当てる第三者割当の方法	

3. 株式の引受

(1) 引受株式数	普通株式	100,000 株
(2) 払込金額		27,000 百万円
(3) 当社所有株式数及び所有割合		
増資前	11,196,313 株 (所有割合	100%)
増資後	11,296,313 株 (所有割合	100%)

4. 日 程

平成 16 年 11 月 15 日	取締役会決議
平成 16 年 12 月 15 日	払込期日